

シンガポール高配当株式ファンド (毎月分配型)

(愛称)アジアン・ゲートウェイ

追加型投信／海外／資産複合



設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



アジアのゲートウェイとして、魅力高まるシンガポール

シンガポールの魅力は、アジアで事業展開する企業が数多く存在する点であり、シンガポール株式などへの投資により、アジアの成長を享受することが期待されます。

<シンガポールの特徴>

- ✓ 金融・投資、貿易、物流、情報、教育など、様々な分野で、世界とアジアをつなぐ拠点であり、**アジアのゲートウェイ(玄関口)**としての役割を担う。
- ✓ 政府の積極的な外資誘致とビジネスインフラの強化などにより、金融機能が集積。世界の企業が数多く進出する、世界有数の金融センターとしての地位を確立。
- ✓ 規制緩和、金融制度の透明性、魅力的な税制などを背景に、ビジネスがしやすい国として魅力が高い。

<国際金融センターランキング> 世界有数の金融センター

順位	取引所
1位	ロンドン
2位	ニューヨーク
3位	香港
4位	シンガポール
5位	チューリッヒ

*2013年3月現在

出所: 左表 国際金融センター「The Global Financial Centres Index」
右表 世界銀行「Doing Business 2012」

<事業環境ランキング> 7年連続第1位

順位	国名
1位	シンガポール
2位	香港
3位	ニュージーランド
4位	米国
5位	デンマーク

*2012年現在

東京23区ほどの面積の小さな島国であるシンガポールは、インド洋、南シナ海、南太平洋を結ぶ地点にあることから、アジア各国へのアクセスが容易という地理的優位性などにより、古くから貿易中継地点として栄えてきました。



国名	シンガポール共和国
面積	約716平方Km (東京23区とほぼ同じ)
人口	約531万人 (2012年6月末)
言語 (公用語)	英語、中国語、 マレー語、タミール語
政治体制	立憲共和制
為替	シンガポールドル

出所: 外務省、シンガポール統計局



アジア随一の健全性を誇るシンガポール

- シンガポールは、S&P(スタンダード・amp;・プアーズ)、ムーディーズ、フィッチの3社の格付会社から、アジアで唯一、AAA格相当の信用格付が付与されているなど、国際的な信用力が高い水準にあります。
- これに加え、安定的な政治体制や法制度など「健全性・安定性」を備えるシンガポールは、アジアで事業展開する企業にとって、安心できる海外進出先となっています。

＜アジア主要国の格付＞
(2013年3月末時点)

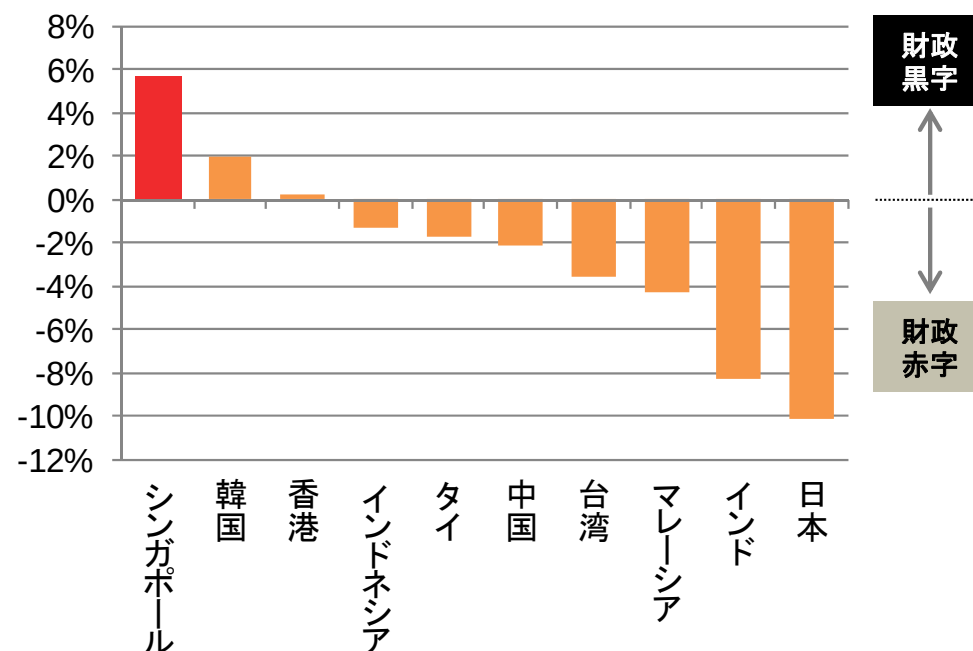
国名	S&P	ムーディーズ	フィッチ
シンガポール	AAA	Aaa	AAA
香港	AAA	Aa1	AA+
台湾	AA-	Aa3	AA-
中国	AA-	Aa3	AA-
日本	AA-	Aa3	A+
韓国	AA-	Aa3	AA
マレーシア	A	A3	A
タイ	A-	Baa1	A-
インド	BBB-	Baa3	BBB-
インドネシア	BB+	Baa3	BBB-

※格付は、2013年3月末時点で自国通貨建長期債務に対して付与されているものです。

※格付は将来変更となる可能性があります。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

＜アジア主要国の財政収支(対GDP比)＞
(2012年IMF予想)



(出所:IMF「World Economic Outlook, April 2013」)

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



ファンドの特色

1

主として、シンガポール証券取引所上場の高配当株式に投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- このほかに、シンガポール証券取引所上場のREIT(不動産投信)およびシンガポール以外のアジア諸国などの取引所に上場する株式やREITなどに投資する場合があります。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- アジア資産の運用に特化し、長年の経験を有する日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの主要投資対象である「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド(JPYクラス)」の運用を行ないます。

3

原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ただし、2013年7月の決算時は無分配とし、2013年8月以降の決算時から分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



シンガポール株式の魅力

- シンガポールは、アジア地域における地理的優位性や充実したビジネスインフラなどを背景に、金融・投資、貿易などにおけるアジアのゲートウェイとしての役割を担っており、企業がアジアに広がるビジネスチャンスを活かし易い環境にあると考えられます。
- アジア地域の相対的に高い経済成長見通しに加え、シンガポールの積極的な産業振興策やアジア各国との経済連携強化などにより、企業活動・収益の拡大が期待されます。

魅力①

アジアの成長を享受

今後も高成長が期待されるアジア地域の成長を取り込むことで、企業収益の拡大が期待されます。

魅力②

アジアの金融センター

世界トップレベルのビジネスインフラを有し、今後もアジアの金融センターとして発展が期待されます。

魅力③

積極的なF T A戦略

関税の撤廃など自由貿易の推進に伴ない、貿易や投資の拡大を通じた企業収益の拡大が期待されます。

“小国でも、国の成長戦略による高水準な投資環境構築を強みに、収益機会は大きい”

地理的優位性

シンガポールは、東南アジアの中心に位置し、アジア進出の拠点として、今後も自由貿易の推進や近隣諸国への投資拡大による成長が期待されます。



高い国際競争力

政府の企業優遇政策、質の高い労働力、充実したビジネスインフラなどにより、シンガポールに拠点を置く企業は高い国際競争力を持ち続けると期待されます。

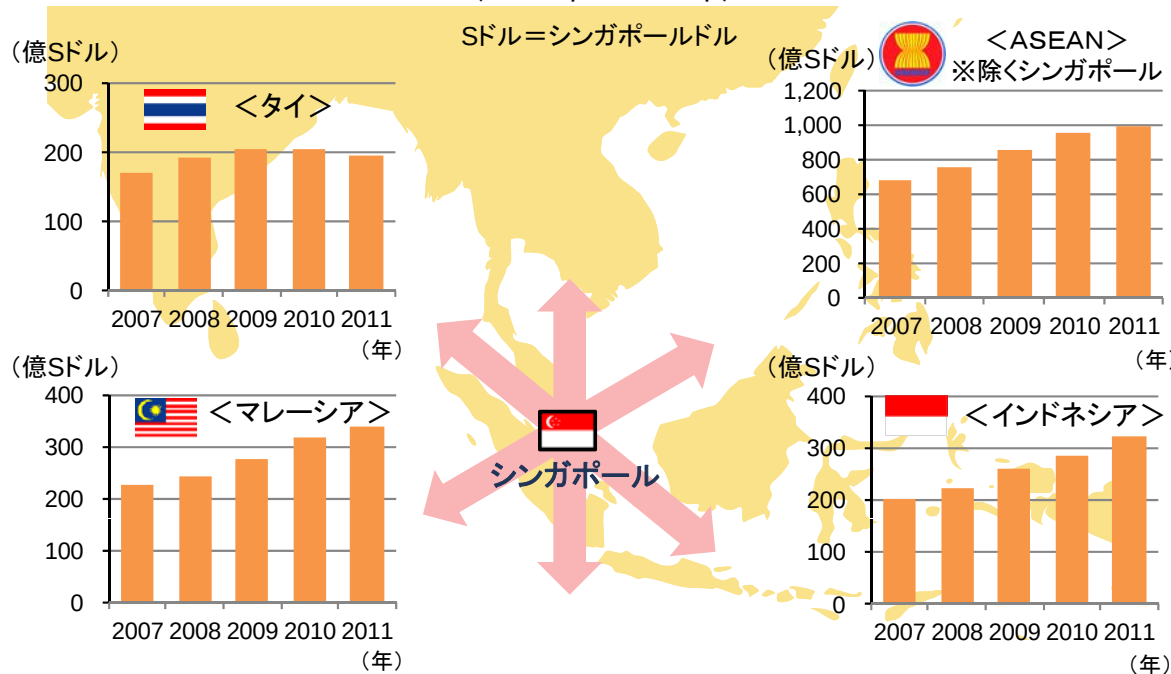
※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジアン・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

魅力① アジアの成長を享受 アジアの成長が促す株価上昇

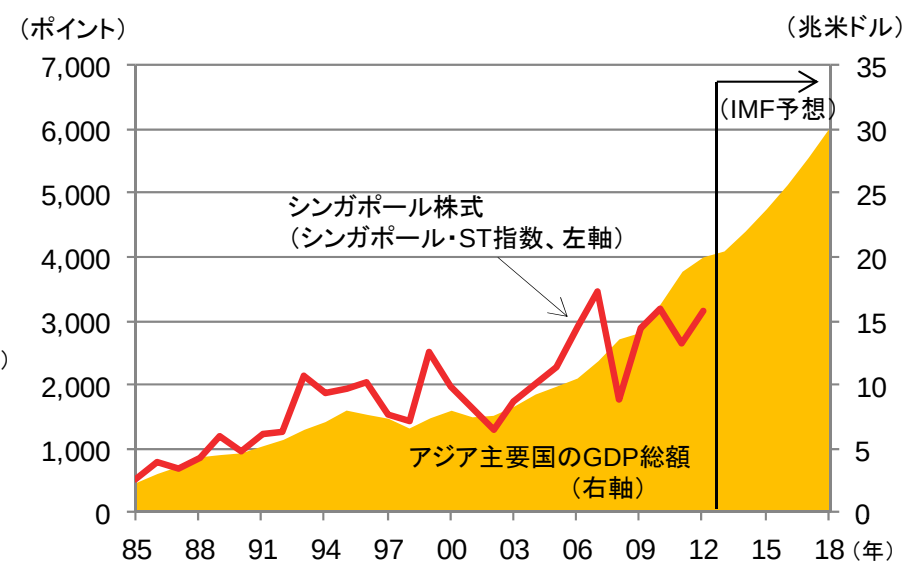
- シンガポールに拠点を置く企業(以下、シンガポール企業といいます。)の多くは、東南アジアのほぼ中央に位置する好立地を活かし、成長著しいASEAN*諸国などの成長を取り込もうと、近年、アジアへの投資や取引を積極化しています。
- 今後もASEAN諸国を中心にアジアの高成長が継続すると見込まれており、シンガポール企業の収益拡大と株価上昇が期待されます。

＜シンガポールからASEAN主要国への直接投資額の推移＞
(2007年～2011年)



* ASEANとは、東南アジア諸国連合のことで、加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアとなっています。(2013年3月末現在)

＜シンガポール株式とアジア主要国のGDPの推移＞
(株式:1985年末～2012年末、GDP:1985年～2018年予想)



※アジア主要国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ブルネイ、フィリピン、日本、中国、韓国、台湾、香港、インドの合計。
※シンガポール株式は、1998年までは旧シンガポール・ST指数をもとに日興アセットマネジメントが算出。

(シンガポール統計局、IMFなどのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

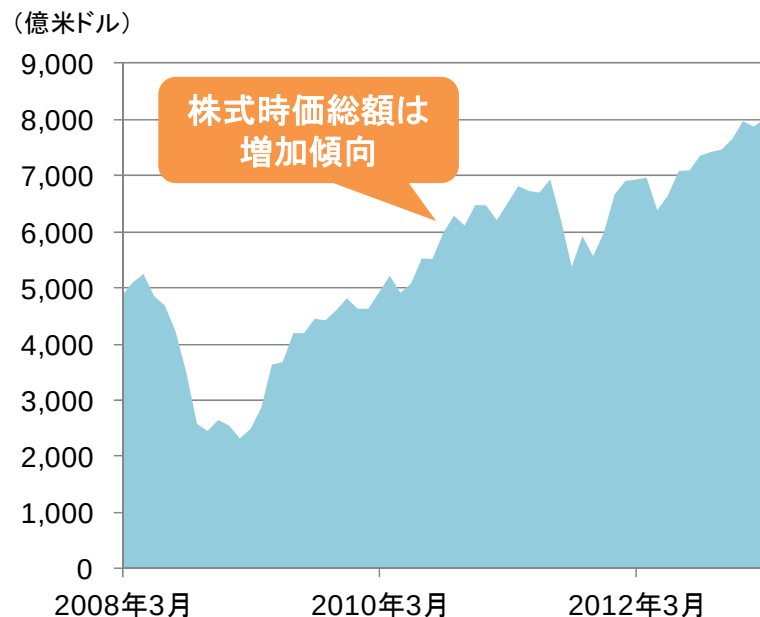
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

魅力② アジアの金融センター アジアとともに歩む市場

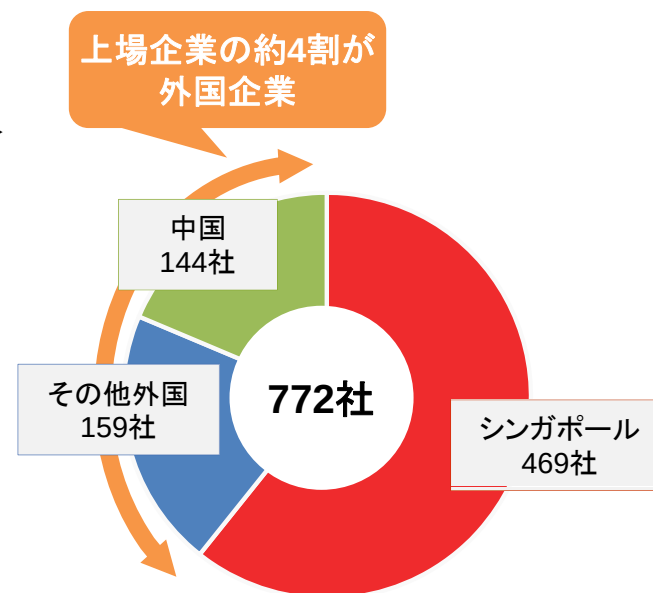
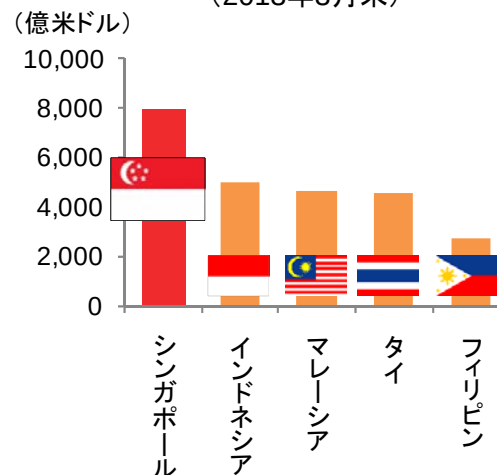
- ビジネス環境に優れるシンガポールは、資本の流動性、優秀な人材、規制緩和・魅力的な税制などの面での高い競争力を背景に、アジア地域の経済成長とともに、株式時価総額が増加し、アジアの金融センターとしての地位を確立しています。
- 政府が主導して外国企業誘致や産業振興を行ってきたことなどから、シンガポール証券取引所には多くの外国企業が上場しており、アジアの中でも国際色豊かな市場のひとつとなっています。

＜シンガポール証券取引所の株式時価総額の推移＞
(2008年3月末～2013年3月末)



＜シンガポール証券取引所上場企業の国別構成＞
(2013年3月末)

＜ASEAN主要取引所の株式時価総額＞
(2013年3月末)



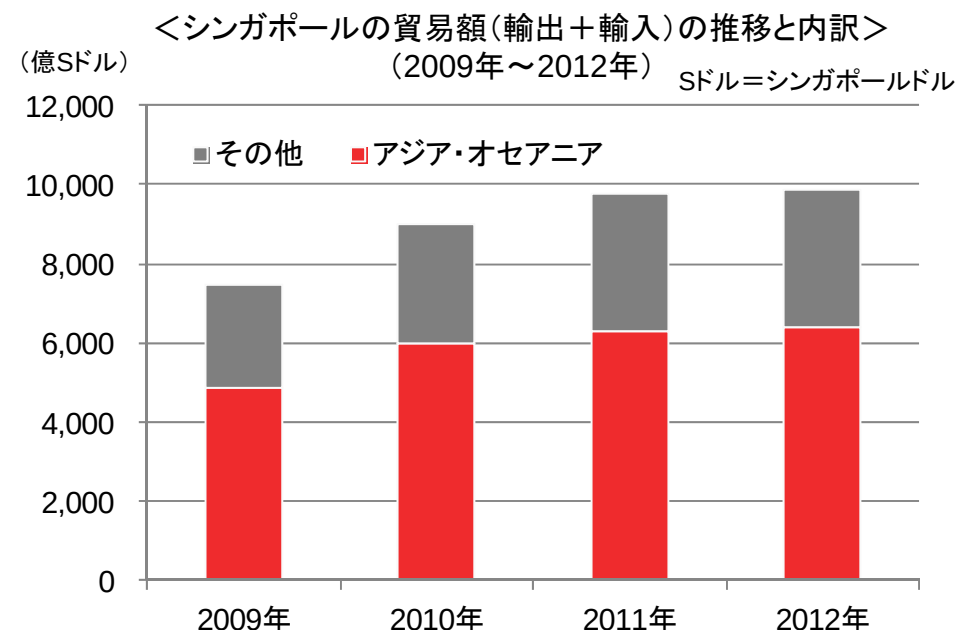
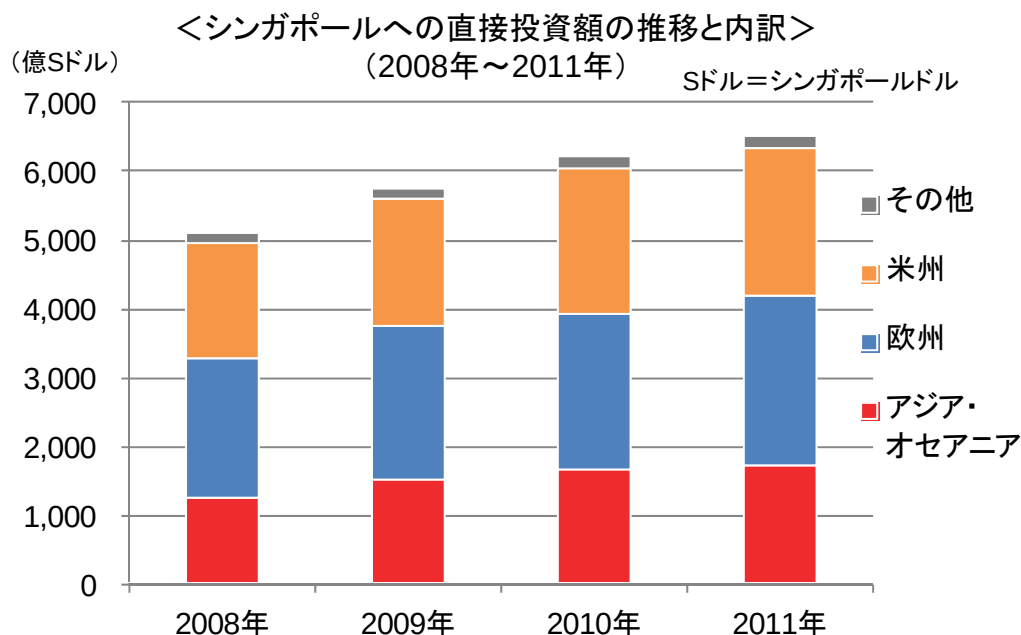
(国際取引所連合(WFE)およびシンガポール証券取引所などのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

魅力③ 積極的なFTA戦略 投資と貿易の促進政策

- シンガポールは、FTA(自由貿易協定)の積極的な推進により、投資や貿易の自由化を進めています。FTA発効により、当該国の間で原則無関税で輸出入が可能になるなど、シンガポール企業は大きなメリットを享受しています。
- FTA発効国の増加などを背景に、シンガポールへの直接投資額のほか、貿易額も増加傾向にあります。特に、アジア・オセアニアは、シンガポールの貿易額の約6割を占めるなど、重要な貿易相手となっており、今後もこの地域の成長を取り込むことで企業活動が活発化することが期待されます。



※アジア・オセアニア…ASEAN(除くシンガポール)、日本、中国、香港、韓国、インド、台湾、オーストラリア、ニュージーランドなど

FTAとは、特定の国・地域の間で、物品への関税やサービス貿易の障壁などを削減・撤廃することを目的に締結する協定をいいます。シンガポールは、ASEAN、日本、オーストラリア、米国、中国などとFTAを結んでおり、2012年12月には、EUともFTAの締結で合意しました。

(シンガポール統計局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

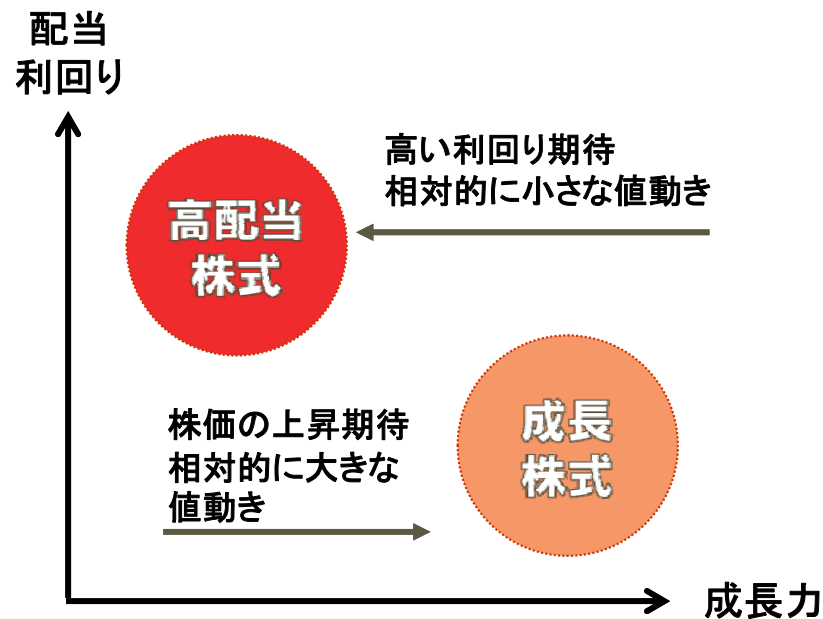
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



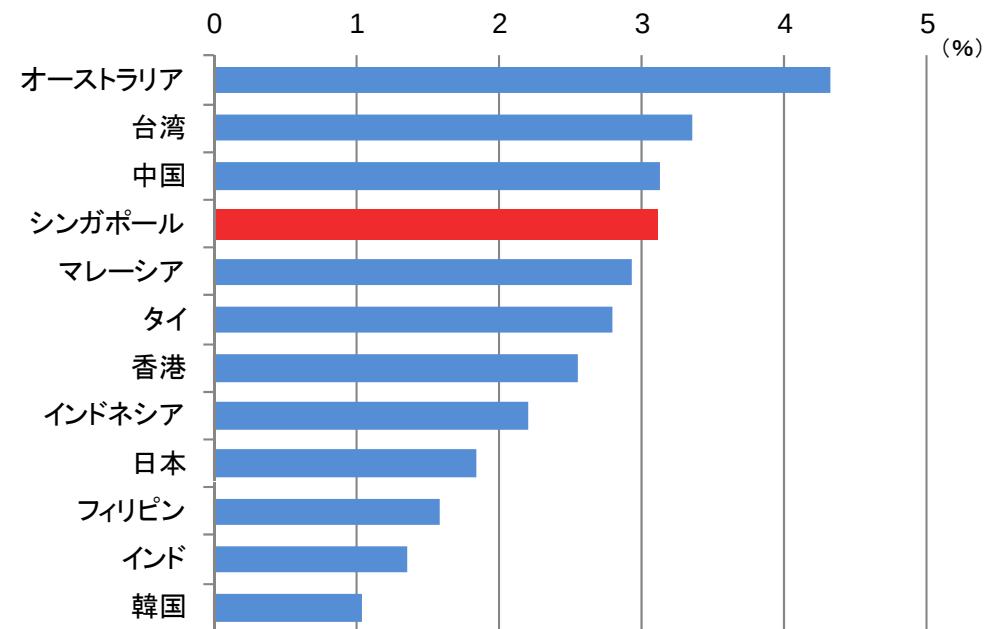
高配当株式の魅力

- 高い収益成長が期待されている企業の株式、いわゆる成長株式の場合、収益の変動などに伴ない、株価も上下に大きく変動する傾向があります。これに対し、高配当株式の場合、一般に、収益成長率はさほど高くないものの、強固な事業基盤を有していることなどから、収益が相対的に安定している企業が多く、株価も安定的に推移する傾向があります。
- シンガポール株式の配当利回りは、アジア・オセアニア各国の中で比較的高く、魅力的な水準にあります。



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

＜アジア・オセアニア各国の配当利回り＞
(2013年3月末)



(MSCIの各国指数をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



東南アジアを代表する企業の多くはシンガポールに

- アジアのゲートウェイとして機能しているシンガポールの企業には、アジアの中でも成長力の高い東南アジアを代表する企業が多く存在しています。
- かつては物流業や港湾業、空運業に属する企業が目立ちましたが、現在では、金融業や通信業に携わる企業が多くを占めています。

＜ご参考：東南アジア企業の時価総額上位10社＞
(2013年3月末)

=シンガポールの企業

順位	銘柄名	国名	業種	時価総額(億米ドル)
1	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	236
2	シンガポール・テレコム	シンガポール	通信	230
3	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	銀行	221
4	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	209
5	アストラ・インターナショナル	インドネシア	自動車メーカー	164
6	バンク・セントラルアジア	インドネシア	銀行	144
7	ケッペル	シンガポール	石油・ガスサービス	129
8	マラヤン・バンキング	マレーシア	銀行	127
9	CIMBグループ・ホールディングス	マレーシア	銀行	119
10	テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	通信	114

※上記は、MSCIの各国の株価指数に採用されている東南アジア企業を時価総額上位順に表示したものであり、当ファンドでの保有の有無や今後の投資を示唆するものではなく、上記企業の発行する有価証券の売買を推奨するものでもありません。

(MSCIのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

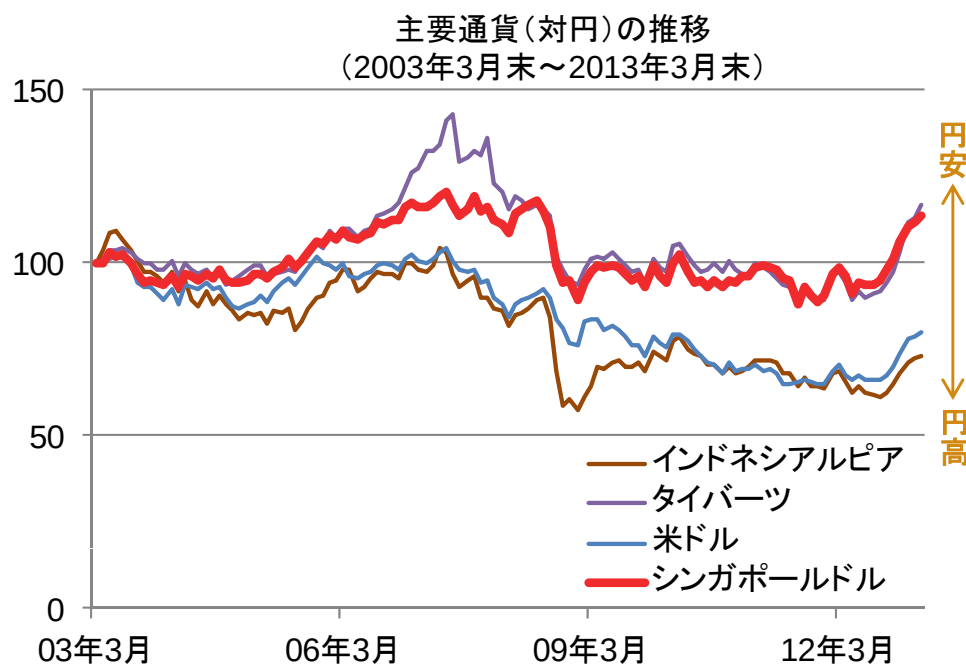
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様には「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

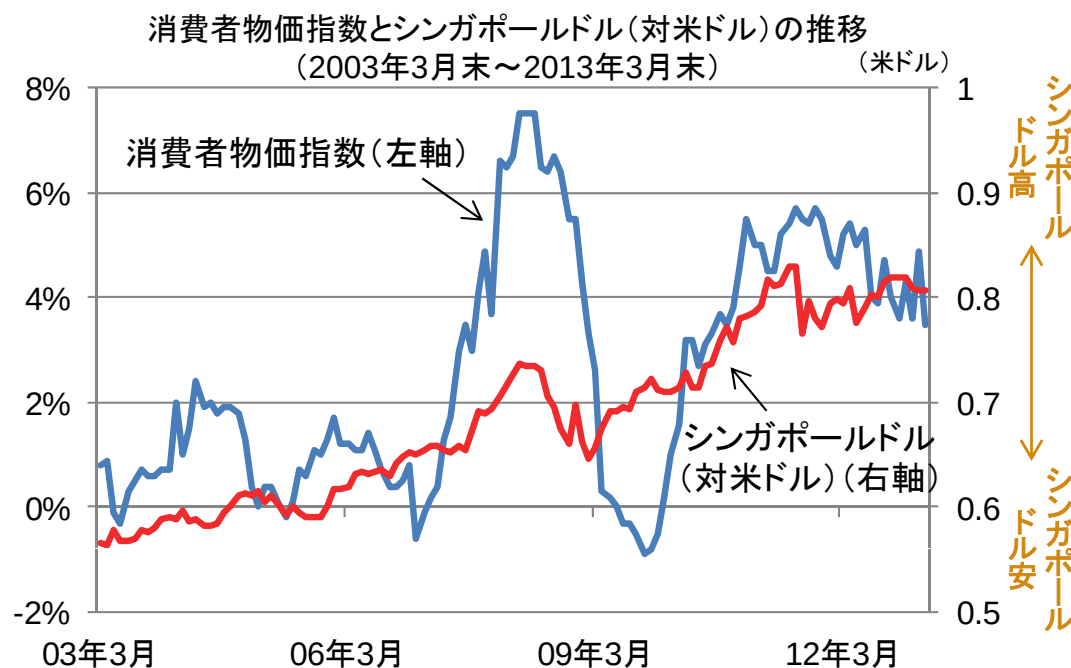


通貨について～シンガポールドルの特徴

- シンガポールは、管理変動相場制を採用し、複数の通貨で構成された通貨バスケットをもとに、シンガポールドルを一定の変動幅に抑える運営を行なっています。このため、シンガポールドルは相対的に安定した推移となる傾向が見られます。
- シンガポールは、物価の安定を金融政策の主目的とし、為替相場をその調整手段として採用していることから、物価とシンガポールドルが概ね連動する傾向にあります。例えば、物価上昇圧力が強い場合はシンガポールドル高、物価上昇圧力が弱い場合はシンガポールドル安になる傾向が見られます。



※起点を100として指数化



※消費者物価指数(CPI)は前年同月比

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



運用プロセス

- 当ファンドの主要投資対象である「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の運用プロセスは以下の通りです。

投資ユニバース 約2,000銘柄※

※シンガポール証券取引所上場以外の銘柄を含みます。

流動性、ファンダメンタルズをもとに
投資ユニバース内で定量スクリーニング

調査対象銘柄リスト 約350銘柄

経営戦略、業界動向、競争優位性、
財務内容などを調査し、銘柄の絞り込み

優良企業リスト

ポートフォリオの配当利回りを
考慮

ポートフォリオ (30～40 銘柄)

運用方針

高い配当金を着実に支払う銘柄、または配当金が上昇している銘柄からなるポートフォリオを保有すれば、相対的にリスクを抑えながら、中長期的に株式市場から安定的なリターンを得られるという見識に基づいて運用しています。
こうした見識を基に、企業が安定的にキャッシュフローを創出し、継続的に配当金を支払う能力を有しているかを判断しています。

銘柄選定にあたって

- ◆ 日興アセットマネジメント アジア リミテッド独自の観点で、企業のファンダメンタルズの底堅さや、株主への配当還元に対する経営陣の姿勢を調査し、投資妙味があると判断される銘柄を選定します。

分析の
ポイント

業界構造

参入障壁

利益率

バランス
シート

キャッシュ
フロー

企業統治

など

※上記は、2013年3月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



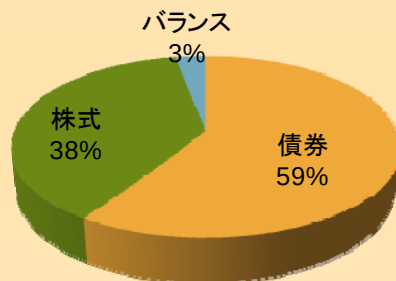
日興アセットマネジメント アジア リミテッドについて

- 1982年設立の日興アセットマネジメント アジア リミテッドは、アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、長年にわたり、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関などの多様な顧客の資産運用を行なっています。

会社概要

- 本拠地 :シンガポール
- 設立年 :1982年
- 従業員数 :89名
(うち、運用プロフェッショナルは24名)
- 運用資産残高*:約125億米ドル(1.1兆円**)
 - * 運用資産残高には助言を含みます。
 - ** 換算レート:1米ドル=86.75円(2012年12月末時点)

＜運用資産の内訳＞



(2012年12月末現在)

長年の運用経験と実績

- 日興アセットマネジメント アジア リミテッドは、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。
- 約30年におよぶ、アジアでの資産運用ビジネスを通じて築き上げた各国の中央銀行、政策決定者、シンクタンクや企業などとのネットワークを活用し、リサーチに活かしています。
- ビジネス環境、ファンダメンタルズ、金融・為替政策などについての深い知識や洞察力をもとに、投資判断を行ないます。
- トップダウンのマクロ経済分析に加えて、ボトムアップの銘柄選定を組み合わせた投資スタイルで運用を行ないます。
- 長期的なパフォーマンスを重視すると同時に、分散投資および緻密な調査によってリスク管理を行ない、ポートフォリオの最適なリスク・リターンを追求します。

(2012年12月末現在)

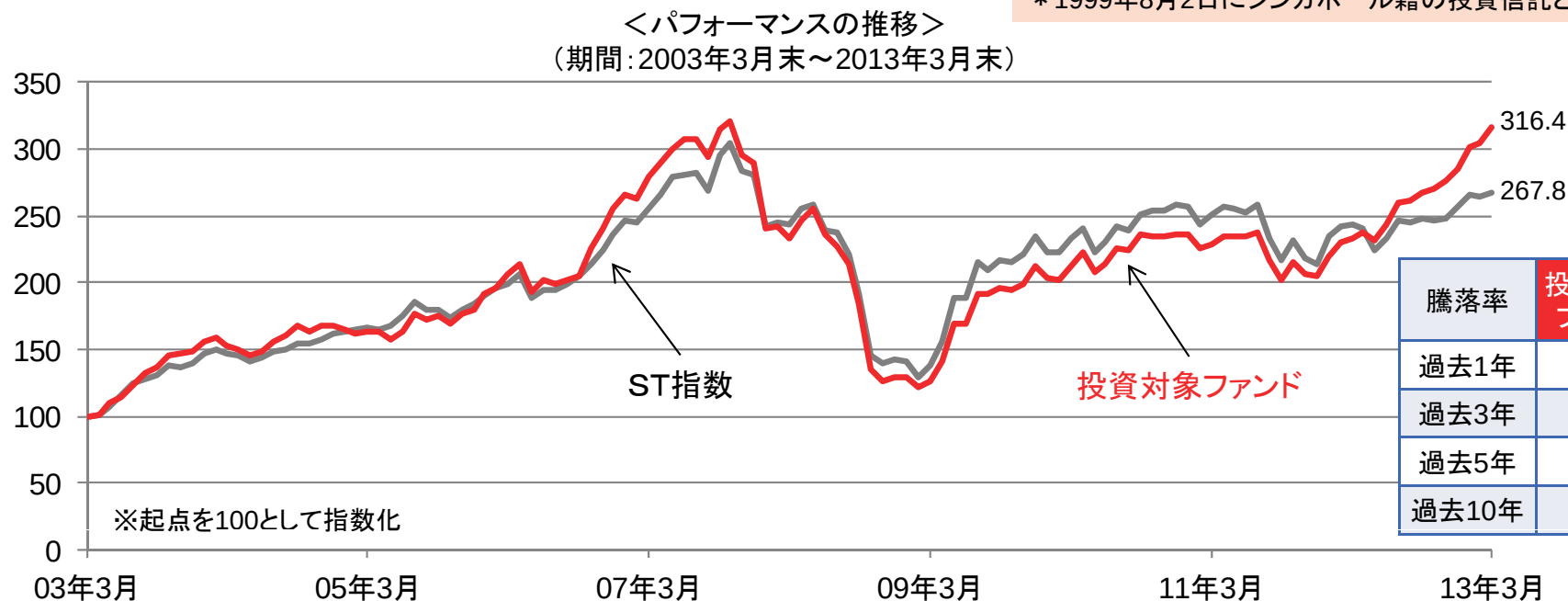


ご参考：投資対象とする外国投資信託の運用実績

以下は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド*」の運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。

- 当ファンドが主要投資対象とする「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド」は、シンガポール株式の代表的な株価指数であるシンガポール・ST指数を上回る収益を、近年、獲得する傾向にありました。

* 1999年8月2日にシンガポール籍の投資信託として運用を開始。



投資対象ファンド：シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド(シンガポールドル・ベース)

ST指数：シンガポール・ST指数(シンガポールドル・ベース)

※ST指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当ファンドの運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

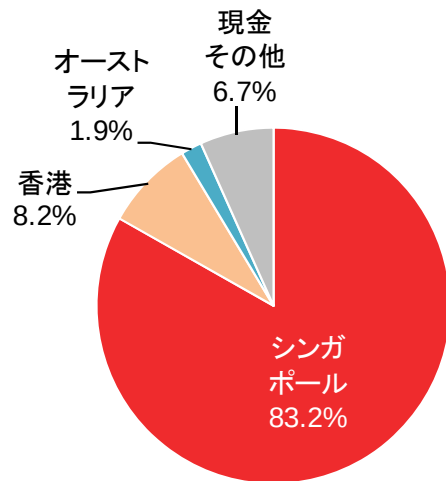
- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



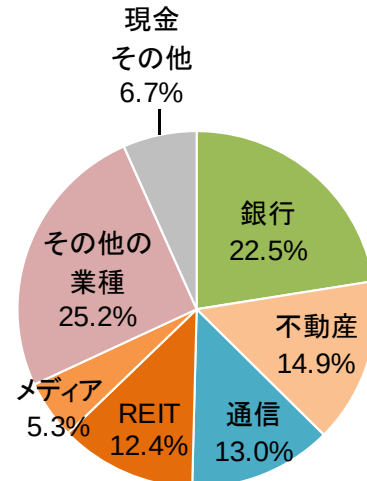
ご参考：投資対象とする外国投資信託の概要(2013年3月末現在)

以下は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド」のポートフォリオの概要であり、当ファンドのポートフォリオではありません。

＜上場国別構成比率＞



＜業種別構成比率＞



＜組入上位10銘柄＞

	銘柄	業種	比率
1	DBS Group Holdings Ltd	銀行	8.35%
2	United Overseas Bank Ltd	銀行	8.06%
3	Singapore Telecom	通信	7.50%
4	Singapore Press Hldgs Ltd	メディア	5.26%
5	Overseas Union Enterprise	宿泊施設	4.29%
6	Mobileone Ltd	通信	4.19%
7	CapitaMalls Asia Ltd	不動産	4.17%
8	CapitaLand Ltd	不動産	3.93%
9	Oversea-Chinese Banking Corp	銀行	3.69%
10	Fraser's Centrepoint Trust	REIT	3.65%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※当該銘柄について、将来の組入れを保証するものでも、売買を推奨するものでもありません。

※比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。

予想配当利回り

3.47%

※上記予想配当利回りは、予想であり、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。なお、予想配当利回りは、基準日時点で組入れている株式の予想配当利回りを組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当ファンドの運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



ご参考：投資対象例のご紹介①

DBSグループ・ホールディングス (DBS Group Holdings Ltd)

取引所名	シンガポール	業種分類	金融	時価総額	2.97 兆円
------	--------	------	----	------	---------

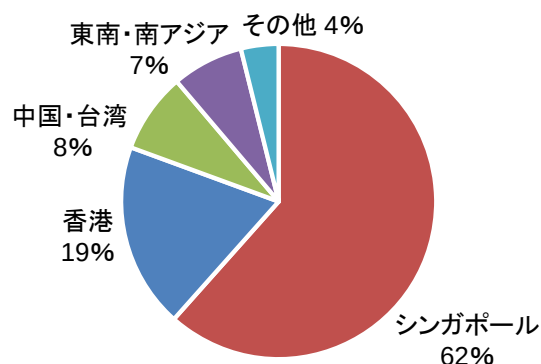
注：時価総額は2013年3月末時点の為替レート(75.95円/シンガポールドル)で換算

アジアの主要金融サービスグループのひとつ。当グループの中核をなすDBSは1968年にシンガポール開発銀行として設立され、シンガポール独立初期の経済発展に貢献した。現在は、シンガポールと香港を中心に、15カ国の約50都市で200以上の支店を持つなど、中華圏、東南アジア、南アジアという3つの成長地域で存在感を高めている。当グループのビジネス基盤であるシンガポールと香港に500万人超の顧客を有する。

2002年にシンガポールで初上場したREITに携わるなど、当グループはシンガポール資本市場におけるパイオニア的な存在でもある。

(2012年末時点)

<地域別収益構成比(2012年度)>



(会社資料より日興アセットマネジメントが作成)

<DBSグループ・ホールディングスの主要拠点(2012年7月時点)>



※企業名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※ 上記は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、投資対象例として提示した銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。これから運用を開始する当ファンドの2013年3月末時点でのイメージをお伝えする意図で掲載したものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様には「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



ご参考：投資対象例のご紹介②

シンガポール・テレコム (Singapore Telecom)

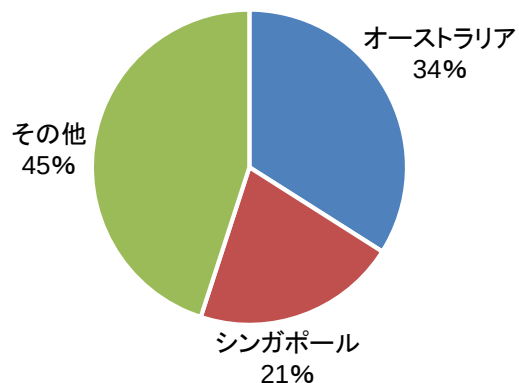
取引所名	シンガポール	業種分類	通信	時価総額	4.35 兆円
------	--------	------	----	------	---------

注：時価総額は2013年3月末時点の為替レート(75.95円/シンガポールドル)で換算

シンガポール最大級の通信グループ。固定通信や移動体通信、インターネットなど多種多様な通信サービスを提供している。130年にわたって通信事業に携わり、シンガポールにおける主要通信インフラを構築し、経済発展に貢献してきた。オプタス(豪州第2位)、テレコムセル(インドネシア第1位)、グローブ・テレコム(フィリピン第2位)、AIS(タイ第1位)、PBTL(バングラデシュ第5位)、ブハルティ・エアテル(インド第1位)などのグループ会社を通じて広範囲に事業展開し、当グループが展開するアジア、アフリカ地域の26カ国における携帯電話加入者数は4.7億人に及ぶ。(2012年末時点)

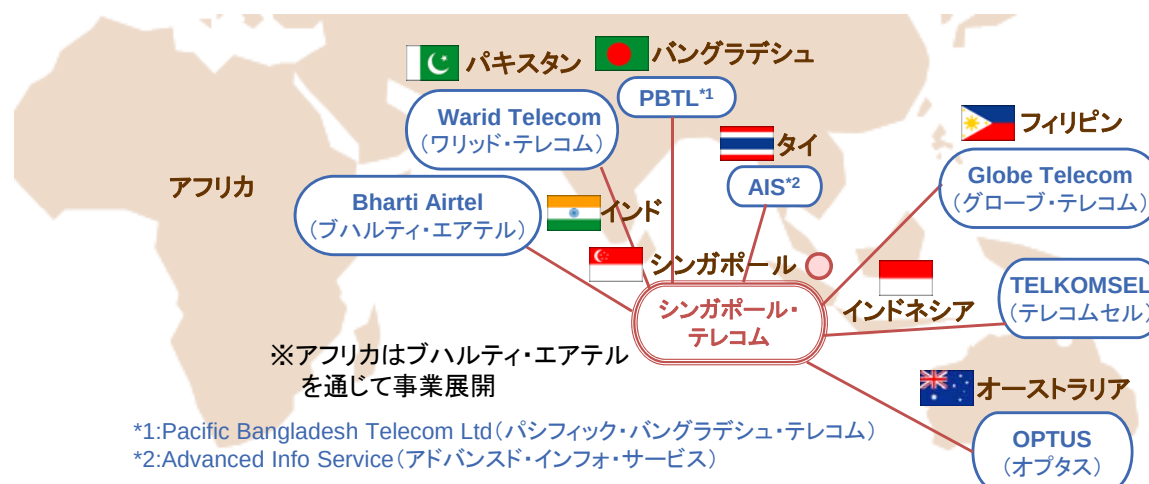
注1: () 内の順位については、オプタスが総合通信市場での、その他の企業は携帯通信市場での各国における順位。
注2: 携帯電話加入者数のみ2012年3月末時点で、その他は2012年12月末時点。

<地域別収益構成比(2012年度)>



(会社資料より日興アセットマネジメントが作成)

<シンガポール・テレコムのグループ企業(2012年末)>



※企業名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※ 上記は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、投資対象例として提示した銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。これから運用を開始する当ファンドの2013年3月末時点でのイメージをお伝えする意図で掲載したものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



ご参考：投資対象例のご紹介③

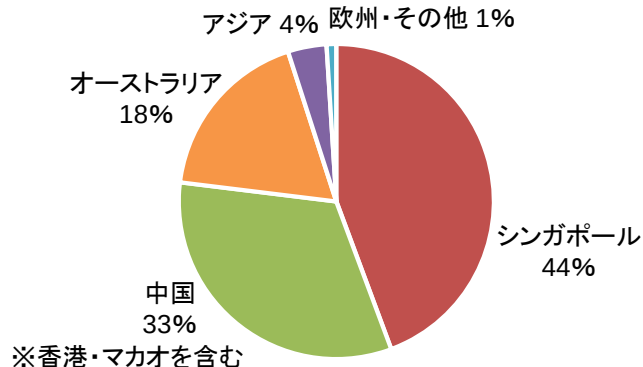
キャピタランド (Capitaland Ltd)

取引所名	シンガポール	業種分類	不動産	時価総額	1.14 兆円
------	--------	------	-----	------	---------

注：時価総額は2013年3月末時点の為替レート(75.95円/シンガポールドル)で換算

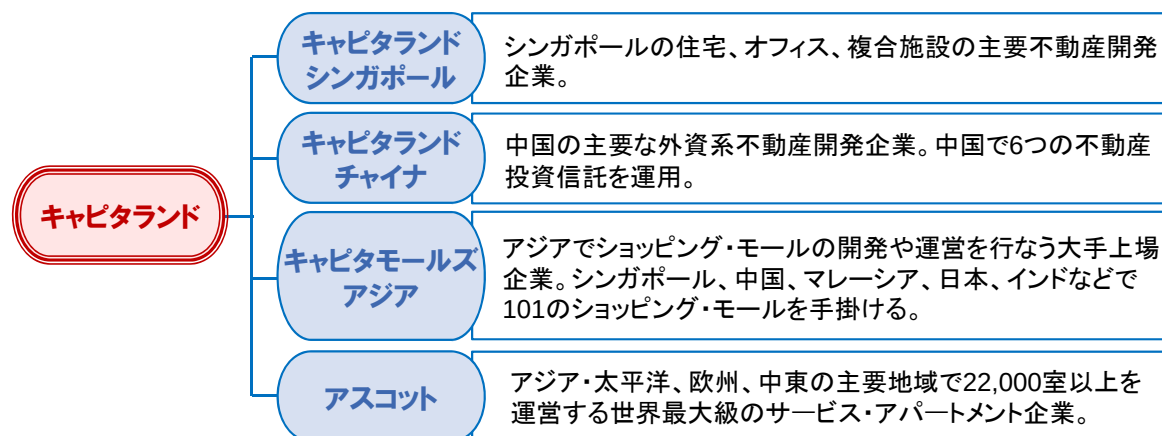
アジアで最大級の不動産会社のひとつ。シンガポールと中国を中心として不動産と不動産投資信託のビジネスを展開。シンガポール、中国、オーストラリア、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、タイ、ベトナムなどアジア・オセアニア地域に加え、欧州・中東地域などを含む約20カ国の110都市で事業展開している。保有不動産は住宅、オフィス、ショッピング・モール、複合開発施設など広範囲に及ぶほか、REIT事業は、アジアで最大級となっている。グループに、シンガポール初のオフィスビルREITやマレーシア最大級のショッピング・モールREIT、シンガポール初の中国小売REIT、海外REITなど6つの上場REITがある。(2012年末時点)

<地域別収益構成比(2012年度)>



(会社資料より日興アセットマネジメントが作成)

<キャピタランドの主要グループ企業(2012年末)>



※企業名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※ 上記は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、投資対象例として提示した銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。これから運用を開始する当ファンドの2013年3月末時点でのイメージをお伝えする意図で掲載したものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

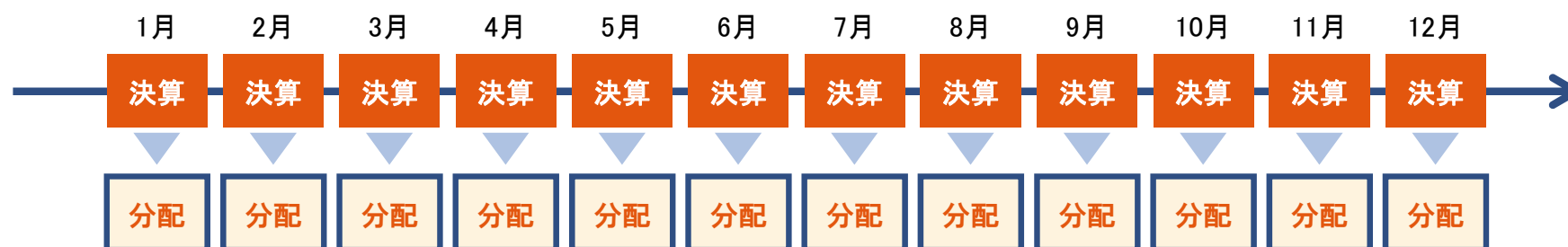


当ファンドの分配方針について

- 当ファンドでは、値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※2013年7月の決算時は無分配とし、2013年8月以降の決算時から分配を行なうことをめざします。

収 益 分 配 の イ メ ー ジ

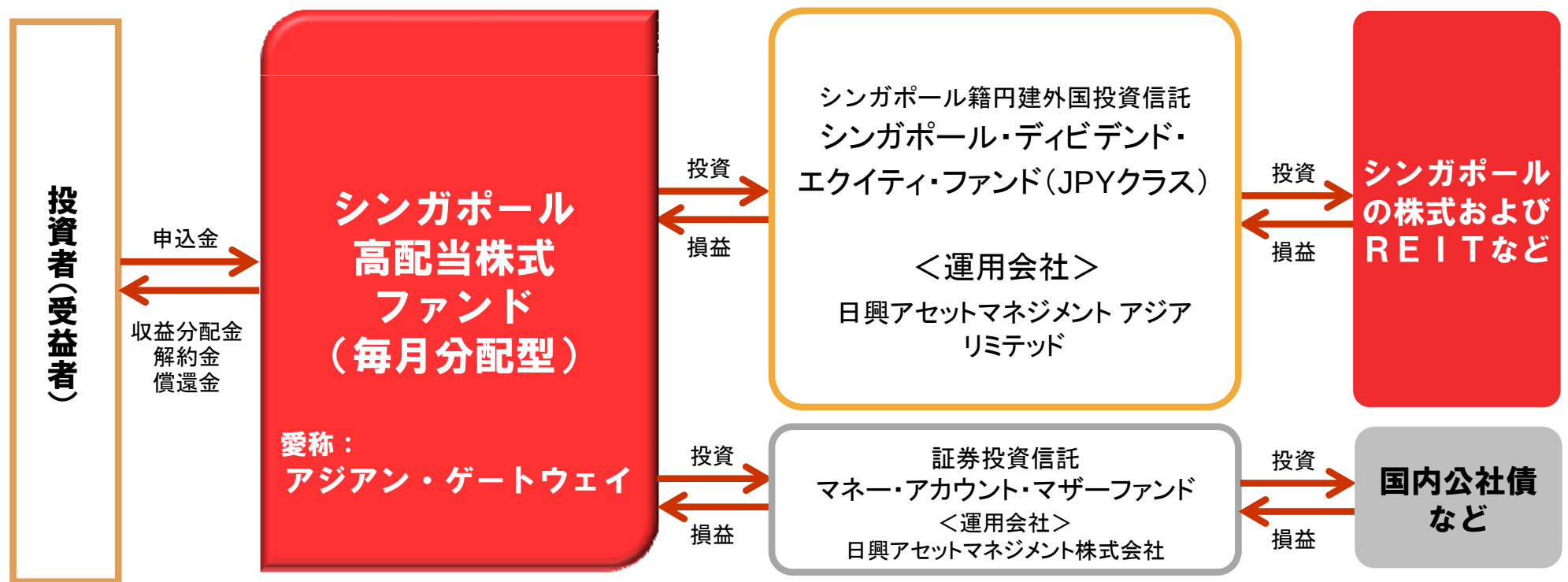


- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

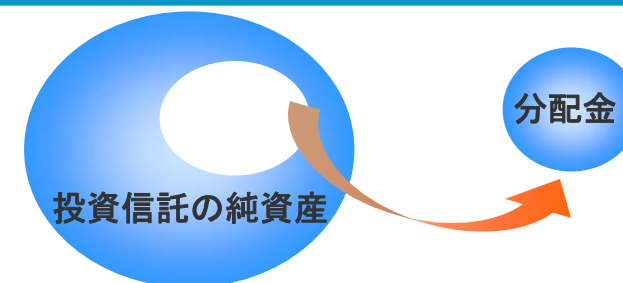


■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジアン・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

収益分配金に関する留意事項①

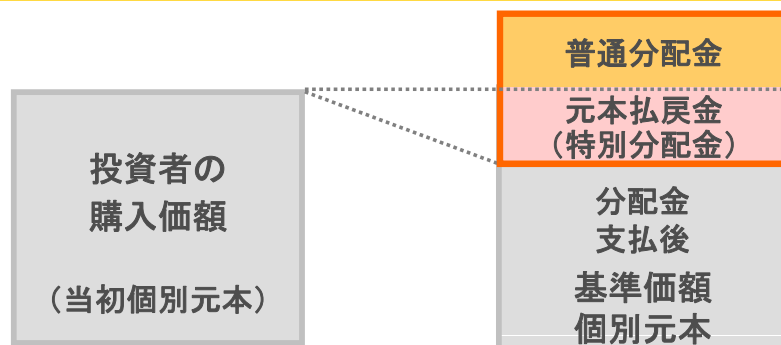
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

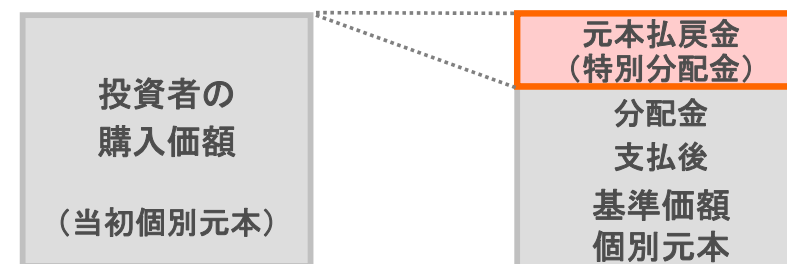


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

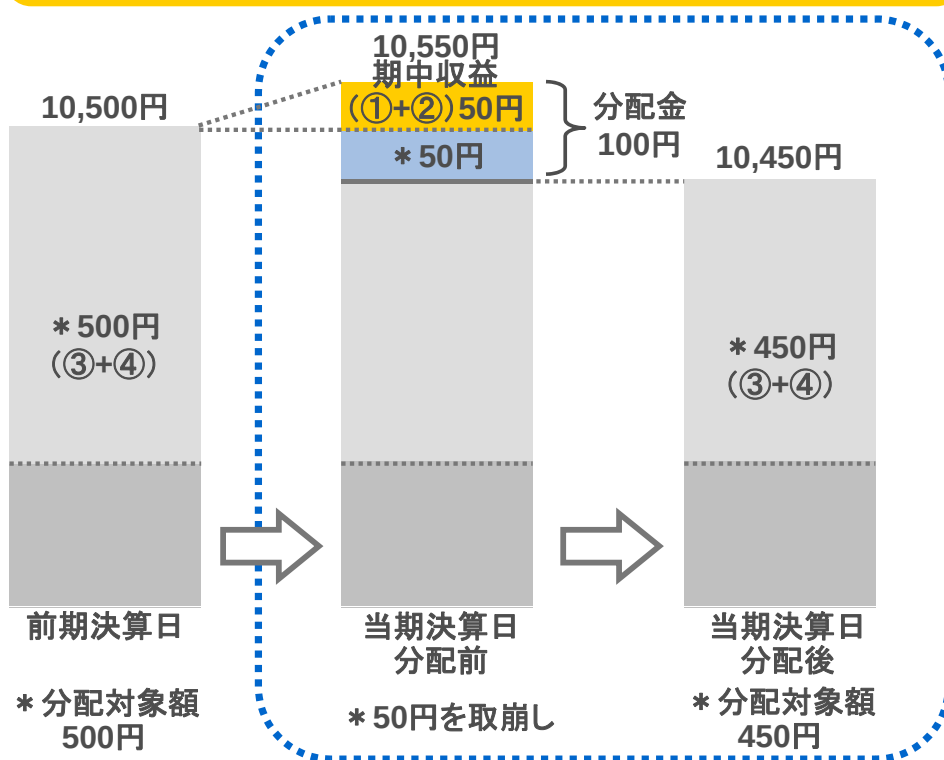
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

収益分配金に関する留意事項②

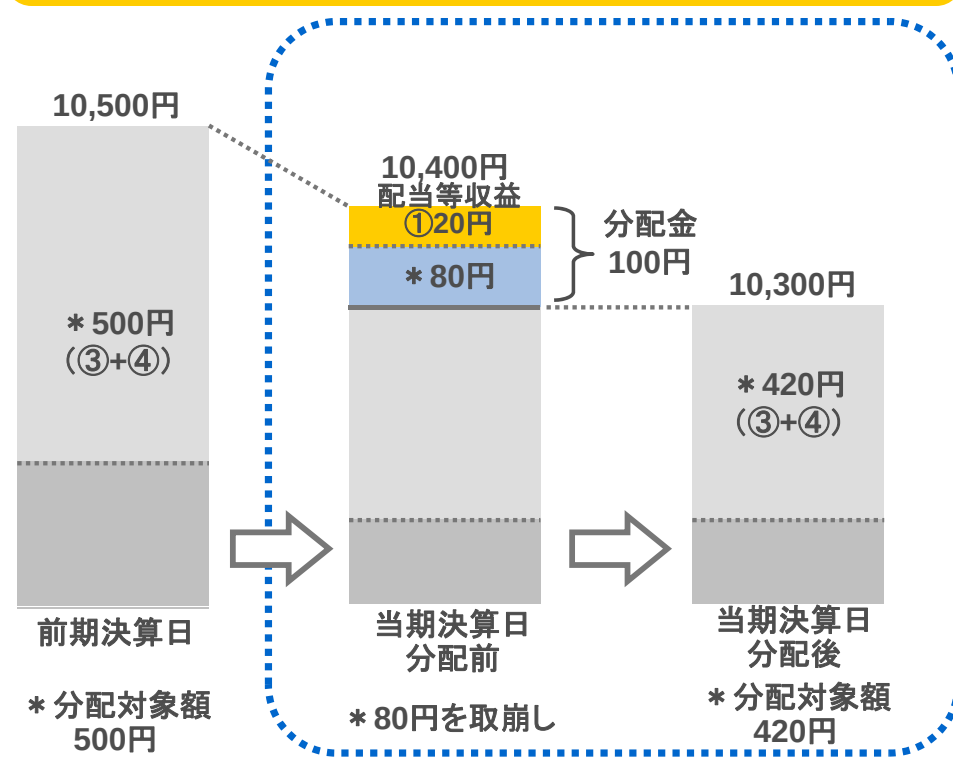
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	(当初申込期間)1口当たり1円 (継続申込期間)購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	(当初申込期間)2013年6月17日～2013年6月27日 (継続申込期間)2013年6月28日～2014年9月12日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。また、継続申込期間は更新されます。
ご購入不可日	購入申込日がシンガポール証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年6月15日まで(2013年6月28日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	2013年8月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がシンガポール証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、<u>3.675% (税抜3.5%)</u>を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.675%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.675%(税込) = 36,750円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万6,750円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率<u>1.5475% (税抜1.5%)</u>程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9975%(税抜0.95%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.55%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率<u>0.1%以内</u>を乗じて得た額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

(資料作成日現在)

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、株式および不動産投信の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2013年5月31日に関東財務局長に提出しており、2013年6月16日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:アジア・ゲートウェイ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

www.nikkoam.com